

貸借対照表

(2012年3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,359,064,822	流動負債	7,797,578,154
現金及び預金	329,201,059	買掛金	5,974,050,134
売掛金	8,089,092,608	リース債務	343,097,617
仕掛品	126,343,981	未払金	577,441,926
棚卸資産	9,472,250	未払費用	308,621,587
前払費用	274,827,693	未払法人税等	6,718,000
繰延税金資産	123,506,107	前受金	156,391,132
未収入金	47,484,629	未払消費税等	128,008,000
立替金	110,067,393	預り金	303,249,758
関係会社預け金	248,381,670		
その他の流動資産	687,432		
固定資産	2,561,162,419	固定負債	1,411,883,294
有形固定資産	1,057,364,960	リース債務	710,708,599
建物	532,250,901	退職給付引当金	407,288,571
工具、器具及び備品	190,314,303	役員退職慰労引当金	14,009,500
リース資産	334,799,756	資産除去債務	94,463,901
無形固定資産	678,677,128	長期前受金	24,983,447
ソフトウェア	66,391,114	長期未払金	142,217,460
ソフトウェア仮勘定	1,660,000	その他の固定負債	18,211,816
リース資産	605,394,062		
電話加入権	5,231,952		
投資その他の資産	825,120,331	負債合計	9,209,461,448
長期前払費用	54,052,955	(純資産の部)	
繰延税金資産	194,781,104	株主資本	2,710,765,793
敷金	544,904,241	資本金	400,000,000
保険積立金	26,935,031	利益剰余金	2,310,765,793
その他の投資等	10,197,000	利益準備金	51,900,000
貸倒引当金	△5,750,000	その他利益剰余金	2,258,865,793
		繰越利益剰余金	2,258,865,793
		(うち当期純利益)	(173,559,915)
		純資産合計	2,710,765,793
資産合計	11,920,227,241	負債・純資産合計	11,920,227,241

個別注記表

自 2011年4月1日
至 2012年3月31日

1. 重要な会計方針

- | | |
|---------------------------------|--|
| (1) 有形固定資産の減価償却方法
(リース資産を除く) | 定率法 (ただし、建物は定額法) |
| (2) 無形固定資産の減価償却方法
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年以内) に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 (有形) の
減価償却方法 | 所有権移転外ファイナンスリースについては、リース期間を耐用年数
とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額
に9分の10を乗じる方法によっております。 |
| (4) リース資産 (無形) の
減価償却方法 | リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 |
| (5) 仕掛品の評価基準及び評価方法 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定) |
| (6) 貯蔵品の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算定) |
| (7) 引当金の計上基準 | |
| ①退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、自社採用
社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法 (当事業年
度末自己都合要支給額) によっております。数理計算上の差異につい
ては、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法
により、翌期より費用処理しております。 |
| ②貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上すること
としております。 |
| ③役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を
計上しております。 |
| (8) 収益及び費用の計上基準 | 請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進
捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事につい
ては工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他
の工事については工事完成基準を適用しております。 |
| (9) 消費税の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に
関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂
正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 (企業会計
基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬に関す
る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第24号 平成21年12
月4日) を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	4,000株
------	--------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①2011年6月16日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金額の総額	269,000,000円
一株当たりの配当額	67,250円
基準日	2011年3月31日
効力発生日	2011年6月17日

②2012年6月11日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金額の総額	86,000,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	21,500円
基準日	2012年3月31日
効力発生日	2012年6月12日

3. その他の注記

平成23年12月2日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成24年4月1日以降開始する会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実行税率が低下するため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産（純額）が36,183,435円減少し、当期純利益が36,183,435円減少しております。